



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 高原 豪久

問合せ先責任者 （役職名） 専務執行役員 経理財務本部長 （氏名） 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 2026年9月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	487,133	4.9	65,032	14.1	66,608	6.6	48,829	4.6	41,031	△1.9	61,541	334.3
2025年12月期中間期	464,170	△4.8	57,014	△22.0	62,496	△14.8	46,697	△0.9	41,813	5.5	14,170	△85.7

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	23.75	—
2025年12月期中間期	23.84	—

（注）コア営業利益は当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	1,231,452	906,982	811,594	65.9
2025年12月期	1,223,176	891,259	794,705	65.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2026年12月期	—	11.00			
2026年12月期（予想）			—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,015,000	7.4	113,000	3.8	113,500	7.7	70,000	7.3	40.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名） Nutrire Industria de Alimentos Ltda.、除外 1社 （社名） －

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	1,862,502,957株	2025年12月期	1,862,502,957株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	141,702,640株	2025年12月期	122,577,638株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,727,803,719株	2025年12月期中間期	1,753,731,834株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15
1. 継続企業の前提に関する注記	15
2. 重要性がある会計方針	15
3. セグメント情報	15
4. 販売費及び一般管理費	16
5. その他の収益	16
6. 企業結合	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におきましては、第13次中期経営計画の初年度として、経営基盤の強化とともに、持続的な成長に向けた重点戦略の遂行に注力しました。一方、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米国の金融政策動向を背景とした為替変動や世界的なインフレ懸念に加え、中東危機の長期化に伴う原油などエネルギー価格の高騰懸念が継続しています。さらに、アジア経済の成長鈍化や各国通貨安への警戒感が高まる中、原材料のコスト上昇や物流混乱も重なり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

こうした環境において、当社グループはコーポレート・ブランド・エッセンス「Love Your Possibilities～なんでもできそう。いつでも、いつまでも。～」を掲げ、全ての人が秘めている限りない可能性を信じ、その可能性を慈愛にあふれた利他の心で支え合う「共生社会」の実現に向けた取り組みを推進しました。

アジアにおいては、景況感の悪化に伴う生活防衛意識の高まりから、ベビーケア関連商品の一部で二極化が継続しました。中国においては、ウェルネスケアやペットケア、新興ECプラットフォームといった成長領域に対し、将来の成長を見据えた戦略的先行投資を着実に推進しました。当中間連結会計期間においては先行投資の影響等により業績改善の表面化には至っていないものの、下期での確実な業績回復に向け、着実に取り組みを推進しています。

国内においては、インフレに伴う生活防衛意識の高まりから厳しい消費環境が続いたものの、当社が取り扱う製品が生活必需品であることに加え、幅広いラインアップで多様なニーズを的確に捉え、市場シェアは堅調に推移しています。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高487,133百万円(前年同期比4.9%増)、コア営業利益65,032百万円(同14.1%増)、税引前中間利益66,608百万円(同6.6%増)、中間利益48,829百万円(同4.6%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益41,031百万円(同1.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、大人用排泄ケア用品の潜在的な需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナムにおいて、ADL^{※1}別の商品ラインアップの拡充とともに現地ニーズに合った独自の商品提案を継続しました。タイにおいては、EC及び一部コンビニエンスストアでエコノミーパンツ『U Pants by Lifree』を発売し、積極的にチャネル開拓を推進しました。またインドネシアでは、薄くて快適な『Lifree Pants TIPIS&NYAMAN』と高吸収の『Lifree Pants Ekstra Serap』を、1枚を長時間使用するという消費者実態に合わせてリニューアルしました。さらに、高齢化が日本以上のスピードで急激に進む中国においては、対象人口が極めて多いものの、高品質かつ高付加価値な専用品の認知度は依然として低く、生理用品やベッドシートなどの代替品で対応しているケースが多く見られます。こうした「専用品の実感不足」という課題に対し、まずは専用品ならではの価値を実感しやすい軽度失禁商品のラインアップを拡充するとともに、SNSを活用してその快適性や利便性を積極的に訴求し、カテゴリー全体の認知拡大と事業成長に向けた継続的なマーケティング投資を行いました。

国内においては、健康意識や安心志向の高まりに合わせた高付加価値商品の展開を進めました。暑い夏でも快適に過ごしていただけるよう、従来品比10倍の速乾性によりおむつ内の温度を2℃^{※2}低減する独自の“吸汗シート”を搭載した『ライフリー 超うす型下着感覚パンツ』夏季限定品を発売するなど、気候やADL、消費者ニーズに合わせた豊富な商品ラインアップを展開し、市場シェアNo.1を継続しています。

※1 日常生活動作(Activities of Daily Living)の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

※2 当社従来品比

● フェミニンケア関連商品

海外においては、クールタイプナプキンやショーツ型ナプキンなど、独自性の高い幅広い商品ラインアップで消費者ニーズに応えました。

経済の先行き不透明感から若年層を中心に低価格志向が継続し、過去の風評被害からの回復も想定より緩やかな状況にある中国においては、消費者ニーズに対応した幅広いラインアップを展開しました。スキンケア発想のアミノ酸塗布ナプキン『裸感S』が好調に推移しているほか、これまでにない「ドロツと経血」まで吸収するナプキン『Dong! Xi』を各チャネルで本格的に展開し、厳しい環境下での需要喚起に努めています。また、若年層に向けて、人気キャラクターとのコラボレーション企画商品を展開し、店頭及びECでの露出を拡大しました。

インドネシアにおいては、夜用の主力品を長時間の使用ニーズに合わせてリニューアルし、キャラクターを活用

したプロモーション等を通じて、モレの不安を解消する「安心価値」の浸透を図りました。

生理用品の普及率が低いインドでは、販売チャネルの強化に加え現地ニーズを捉えたアンチバクテリア機能を持つ独自商品の展開を強化し、高い売上高成長を継続しています。

中東では、地域紛争を背景とした情勢悪化に伴う、サプライチェーンの混乱や一部地域への輸出停滞などの懸念があるなか、現地の生活習慣を捉えたオリーブオイル配合商品等への積極的なマーケティング投資が奏功し、売上高は堅調に推移しました。

国内においては、猛暑に伴う夏季特有のニーズに応えるべく、昨年発売し好評を博した『ソフィ クール』シリーズに、期間限定品としてナプキンとデリケートウェットシートをラインアップに追加し、新たな需要喚起に努めました。また、デジタル領域を通じた消費者との接点を強化する取り組みとして、ホルモンの変化に着目した生理・体調管理アプリ『ソフィBe』により、一人ひとりの状態に合わせた情報提供を継続したほか、当期間においては認知拡大に向けた広告投資を行い、利用促進を図りました。引き続き、女性を取り巻く環境や価値観の変化によりライフスタイルが多様化するなか、女性一人ひとりが自ら心身の状態を把握・管理し、健康と生活の質の向上に貢献できるよう、生理期にとどまらず日常全体をトータルでサポートし、ライフタイムバリューの最大化を図ります。

●ベビーケア関連商品

海外においては、当社の強みとなるパンツタイプ紙おむつを中心に普及促進と独自性のある商品展開を進めました。

参入国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、販売エリアの拡大と継続的な啓発活動に注力しました。商品面では、『MamyPoko Pants All Night Absorb』を長時間使用における肌への安心感と高級感を高めたプレミアム品質へとリニューアルし、ブランド価値の向上を図りました。さらに、「肌が呼吸できる」をコンセプトとした高付加価値タイプの『Premium Skin Breathe』をECで先行発売するなど、継続的に商品を投入した結果、売上高、市場シェアともに堅調に推移しています。

インドネシアやタイ、ベトナム等では、プレミアム志向層と価格志向層の双方に対応する2ブランド戦略を推進しました。特に低価格帯においては、市場変化への迅速な対応と機動的な商品展開を図るべく供給体制の構築に努めました。

インドネシアでは、『MamyPoko Pants Awet』において、買い求めやすい小分けパックの展開や、消費者の生活防衛意識に対応した、1枚を長時間快適に使用できる吸収体への刷新など、継続的な商品改良を行いました。

タイでは、おむつ交換の簡便性を高めた「前後なし」パンツを発売し、育児の負担を軽減する商品としてお客様から高い評価をいただいています。

サウジアラビアでは、フェミニンケア関連商品と同様に、緊迫する中東情勢を受けたサプライチェーンの混乱により、近隣諸国向けの輸出で一部影響を受けたものの、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した商品などが好調に推移しました。その結果、サウジアラビア国内での市場シェアは過去最高を記録^{※3}しました。

国内市場は少子化により縮小傾向にありますが、“笑顔あふれる育児生活”の事業理念のもと、『ムーニー』と『マミーポコ』の2ブランドで多様なニーズに対応し続けた結果、市場シェアNo.1を継続し、収益性の改善を実現しました。

また、BABY JOB株式会社と協働で展開する「手ぶら登園[®]」^{※4}を導入している保育施設を対象に、使用済みの紙おむつから取り出した「再生パルプ」を使用した施設専用品の導入を進めるなど、商品とサービスの両面で消費者の満足度向上と環境負荷低減に積極的に取り組みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は396,815百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（コア営業利益）は48,039百万円（同10.7%増）となりました。

※3 NielsenIQ 2026年6月販売金額シェア

※4 保護者が紙おむつやおしりふきを準備する手間や、かさばる荷物を持つての登園、保育士による紙おむつやおしりふきの管理業務など、保護者と保育士双方の負担を軽減する保育施設向けの定額制サービス

②ペットケア

国内市場においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより市場全体の成長が緩やかとなるなか、引き続き市場の再成長に向け、積極的なプロモーションを実施し、需要の喚起と市場の活性化に努めました。

ペットフードにおいては、食感や味の多様性、健康志向の高まりに対応し、日本各地の厳選素材のおいしさが味わえる猫用ドライ粒おやつ『銀のスプーン につぼんSelect味わいクラッシュ』や、犬用フード『グラン・デリ Precious 食欲そそるお肉たっぷり』^{※5}タイプ』を発売し、高い支持を得ました。さらに、商品展開にとどまらず販売戦略の強化にも注力し、『銀のスプーン』及び『三ツ星グルメ』において、識別性を高めるパッケージ改良や、買いやすいパック単価への変更を実施しました。これにより店頭での価格競争力を高め、売上高は堅調に推移しまし

た。ペットトイレタリーにおいても、拭いた瞬間から熱を逃がして表面温度を約3℃下げる^{※6}犬用『デオクリーン-3℃冷んやりからだふき』の発売や、通気性を300%^{※7}にまで向上させる独自の「肌さらエアホール」を搭載^{※8}した『マナーウェア 長時間快適 男の子用』を発売するなど、需要を喚起しました。また、SNSを活用した情報収集や購買行動の多様化に対応するデジタル施策として、飼い主同士が愛犬・愛猫の悩みを共有・解決し合うQ&Aコミュニティ『DOQAT(ドキャット)』の活用をはじめ、ペットの健康状態や好みに合わせて最適なフードをAIが提案する『ごはんマッチング』、『TikTok Shop』内の公式ショップ展開など、多様なチャネルを継続的に活用しました。これらのプラットフォームを通じて消費者との接点を一層強化し、ブランドの認知拡大と利便性の向上を図りました。

北米においては、日本の技術を活かした新コンセプトの猫用ウェットタイプ副食を中心に、市場や消費者の動向へ柔軟に対応したことで、売上高・収益性ともに堅調に推移しました。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を有する中国において、当社は2022年11月、中国現地法人を通じて、江蘇吉家寵物用品有限公司(以下JIA PETS社)^{※9}と資本業務提携を行い、独自コンセプトや技術を搭載したペットフードの製造を開始しました。当期間においては、高い嗜好性と栄養バランスを両立した猫用ドライフード『金勺』を上市し、SNSやライブコマースを活用するなど積極的なマーケティングを実施しました。引き続き、日本で培った製造技術及び生産管理ノウハウと、JIA PETS社が保有する生産体制、研究開発力、eコマースにおける販売力などを活用することで、中国の重点都市において市場シェアNo. 1を目指します。

また、米国、中国に次ぐ世界第3位の市場規模で、今後も急速な拡大が見込まれるブラジルにおいては、ペットケア市場へ早期に本格的な参入を果たすべく、同国で有力なペットフードブランド『Monello』などを展開するNutrire Indústria de Alimentos Ltda.の全持分を、当社の連結子会社であるUNICHARM PET DO BRASIL LTDAを通じて取得し、連結子会社(孫会社)化しました。今後は、同社の生産拠点や海外輸出サプライチェーンなどの強固な事業基盤と、当社グループのマーケティング力及び営業ノウハウを融合させ、ブランド投資や販売網の強化を通じて着実に事業を拡大することでトータルケアの提供を目指します。

今後の市場成長が期待される東南アジア地域においても、タイやインドネシア、ベトナムなどで需要が顕在化していることから、フード、トイレタリーとともに積極的に経営資源を投下することで、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は82,870百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益(コア営業利益)は15,723百万円(同21.6%増)となりました。

※5 Preciousアダルト成犬用比約120%(食欲そそるお肉たっぷりタイプ中粒の場合)

※6 一往復拭いた場合の表面温度

※7 当社製品比

※8 SSSサイズは除く

※9 持分法適用関連会社

③その他

主に不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は7,448百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益(コア営業利益)は1,270百万円(同78.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は1,231,452百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。主な増加は、無形資産16,759百万円、前払法人税等のその他の流動資産4,037百万円、主な減少は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等のその他の金融資産12,106百万円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は324,470百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。主な増加は、リース負債等のその他の金融負債6,418百万円、借入金2,266百万円、未払法人所得税2,594百万円、主な減少は、仕入債務及びその他の債務18,283百万円によるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は906,982百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する中間利益41,031百万円、主な減少は、自己株式の増加18,678百万円、非支配持分1,166百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は65.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は254,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加しております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、61,563百万円の収入(前年同期は、59,286百万円の収入)となりました。主な収入は、税引前中間利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,997百万円の支出(前年同期は、1,216百万円の支出)となりました。主な収入は、定期預金の払戻による収入、金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、金融資産の取得による支出、定期預金の預入による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47,620百万円の支出(前年同期は、45,605百万円の支出)となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出、親会社の所有者への配当金支払額、非支配持分への配当金支払額によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化に伴う原材料価格や物流費等の高騰を見込んでおります。これに対し当社グループでは、新商品およびリニューアル商品の投入による価値転嫁や生産性改善を全社で推進し、コスト増加分の吸収を図ります。

これらの施策を着実に実行することによって来期に向けた高収益体制の整備を加速させ、次期における業績の拡大と収益性の向上を目指します。また、足元の実勢レートを踏まえ、想定為替レートの適正化を行いました。

なお、2026年5月8日付「2026年12月期第1四半期決算短信」で公表しました通期連結業績予想との差異につきましては、下記のとおりです。

通期の連結業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	コア営業利益 (百万円)	税引前当期利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する当期 利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想(A)※	1,010,000	136,000	135,800	86,500	50.26
今回発表予想(B)	1,015,000	113,000	113,500	70,000	40.68
増減額(B-A)	5,000	△23,000	△22,300	△16,500	—
増減率	0.5%	△16.9%	△16.4%	△19.1%	—
(ご参考)前期実績 (2025年12月期)	945,268	108,884	105,386	65,212	37.30

※ 2026年5月8日発表の2026年12月期通期連結業績予想

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		253,092	254,470
売上債権及びその他の債権		154,762	146,360
棚卸資産		123,344	125,610
その他の金融資産		100,279	80,363
その他の流動資産		10,167	14,204
流動資産合計		641,644	621,007
非流動資産			
有形固定資産		275,748	278,853
無形資産		97,059	113,818
繰延税金資産		16,966	17,617
持分法で会計処理されている投資		19,584	21,205
その他の金融資産		160,589	168,400
その他の非流動資産		11,585	10,553
非流動資産合計		581,532	610,446
資産合計		1,223,176	1,231,452

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		221,583	203,299
借入金		3,488	6,850
未払法人所得税		10,268	12,862
その他の金融負債		8,993	7,552
その他の流動負債		19,602	19,489
流動負債合計		263,933	250,052
非流動負債			
借入金		7,567	6,472
繰延税金負債		15,312	14,632
退職給付に係る負債		15,942	16,112
その他の金融負債		23,368	31,227
その他の非流動負債		5,795	5,976
非流動負債合計		67,984	74,419
負債合計		331,917	324,470
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		11,582	11,361
利益剰余金		801,367	826,906
自己株式		△140,428	△159,106
その他の資本の構成要素		106,191	116,441
親会社の所有者に帰属する持分合計		794,705	811,594
非支配持分		96,554	95,388
資本合計		891,259	906,982
負債及び資本合計		1,223,176	1,231,452

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	3	464,170	487,133
売上原価		△283,331	△288,873
売上総利益		180,839	198,260
販売費及び一般管理費	4	△123,825	△133,228
その他の収益	5	5,804	1,478
その他の費用		△1,197	△2,005
金融収益		3,632	5,247
金融費用		△2,757	△3,145
税引前中間利益		62,496	66,608
法人所得税費用		△15,799	△17,779
中間利益		46,697	48,829
中間利益の帰属			
親会社の所有者		41,813	41,031
非支配持分		4,884	7,798
中間利益		46,697	48,829
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (円)		23.84	23.75
希薄化後1株当たり中間利益 (円)		—	—

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	180,839	198,260
販売費及び一般管理費	△123,825	△133,228
コア営業利益	57,014	65,032

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益		46,697	48,829
その他の包括利益(税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		1,224	1,402
退職給付に係る負債(資産)の純額に係る再測定		80	13
小計		1,304	1,414
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		6	48
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△10	△2
在外営業活動体の為替換算差額		△32,570	9,969
持分法によるその他の包括利益		△1,256	1,284
小計		△33,831	11,298
その他の包括利益(税引後)合計額		△32,527	12,713
中間包括利益合計額		14,170	61,541
中間包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		15,193	51,448
非支配持分		△1,023	10,093
中間包括利益合計額		14,170	61,541

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日残高		15,993	11,405	766,342	△119,412	98,734	773,062	100,649	873,711
中間利益		—	—	41,813	—	—	41,813	4,884	46,697
その他の包括利益		—	—	—	—	△26,620	△26,620	△5,907	△32,527
中間包括利益合計		—	—	41,813	—	△26,620	15,193	△1,023	14,170
自己株式の取得		—	—	—	△12,001	—	△12,001	—	△12,001
自己株式の処分		—	△752	—	753	—	1	—	1
配当金		—	—	△12,900	—	—	△12,900	△13,659	△26,559
非支配持分との資本取引		—	440	—	—	△1,452	△1,012	4,166	3,154
株式報酬取引		—	361	—	243	—	604	—	604
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	527	—	△527	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	49	△12,374	△11,006	△1,979	△25,309	△9,493	△34,802
2025年6月30日残高		15,993	11,454	795,781	△130,417	70,136	762,946	90,132	853,079

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2026年1月1日残高		15,993	11,582	801,367	△140,428	106,191	794,705	96,554	891,259
中間利益		—	—	41,031	—	—	41,031	7,798	48,829
その他の包括利益		—	—	—	—	10,417	10,417	2,295	12,713
中間包括利益合計		—	—	41,031	—	10,417	51,448	10,093	61,541
自己株式の取得		—	△12	—	△19,000	—	△19,012	—	△19,012
配当金		—	—	△15,659	—	—	△15,659	△11,259	△26,918
株式報酬取引		—	△210	—	322	—	112	—	112
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	168	—	△168	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	△222	△15,492	△18,678	△168	△34,559	△11,259	△45,818
2026年6月30日残高		15,993	11,361	826,906	△159,106	116,441	811,594	95,388	906,982

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		62,496	66,608
減価償却費及び償却費		23,638	23,301
受取利息		△2,808	△3,609
受取配当金		△508	△539
支払利息		1,358	566
為替差損益(△は益)		1,799	△441
固定資産除売却損益(△は益)		453	350
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		10,950	11,629
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4,017	863
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△11,825	△21,253
その他		△384	△1,423
小計		81,152	76,052
利息の受取額		3,051	3,542
配当金の受取額		508	539
利息の支払額		△1,349	△559
法人所得税の還付額		307	185
法人所得税の支払額		△24,383	△18,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,286	61,563

(単位: 百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△36,284	△54,567
定期預金の払戻による収入		71,147	89,118
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△14,575	△10,988
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		207	417
長期貸付けによる支出		△13	△11
金融資産の取得による支出		△40,919	△57,894
金融資産の売却及び償還による収入		20,402	38,257
関係会社株式の取得による支出		△1,608	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	—	△21,965
その他		428	636
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,216	△16,997
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,742	1,901
長期借入れによる収入		1,389	—
長期借入金の返済による支出		△13,485	—
リース負債の返済による支出		△3,686	△3,659
自己株式の取得による支出		△12,001	△19,012
親会社の所有者への配当金支払額		△12,899	△15,653
非支配持分への配当金支払額		△11,438	△11,197
非支配持分からの払込による収入		2,773	—
その他		1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,605	△47,620
現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,481	4,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,983	1,378
現金及び現金同等物の期首残高		261,054	253,092
現金及び現金同等物の中間期末残高		266,037	254,470

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約中間連結財務諸表と同一であります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	381,679	75,578	6,913	464,170	—	464,170
セグメント間の売上高	—	—	90	90	△90	—
セグメント売上高合計	381,679	75,578	7,003	464,260	△90	464,170
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	43,376	12,925	713	57,014	—	57,014
その他の収益						5,804
その他の費用						△1,197
金融収益						3,632
金融費用						△2,757
税引前中間利益						62,496

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	396,815	82,870	7,448	487,133	—	487,133
セグメント間の売上高	—	—	84	84	△84	—
セグメント売上高合計	396,815	82,870	7,531	487,217	△84	487,133
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	48,039	15,723	1,270	65,032	—	65,032
その他の収益						1,478
その他の費用						△2,005
金融収益						5,247
金融費用						△3,145
税引前中間利益						66,608

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
販売運賃諸掛	32,796	36,348
販売促進費	17,161	17,560
広告宣伝費	15,502	17,220
従業員給付費用	27,277	28,598
減価償却費及び償却費	7,241	6,735
研究開発費	5,515	7,209
その他	18,333	19,556
合計	123,825	133,228

(注) 当中間連結会計期間の研究開発費は、当社の事業活動における研究開発体制の実態をより適切に反映させるため、研究開発費として計上する減価償却費・人件費等の範囲を見直した金額となっております。

前中間連結会計期間の各費目に含まれる当該見直しによる影響額は、従業員給付費用806百万円、減価償却費及び償却費499百万円、その他34百万円であります。

5. その他の収益

前中間連結会計期間の「その他の収益」には、当社子会社であるUnicharm India Private Ltd. アーメダバード工場において2020年6月24日に発生した火災に係る保険金収入5,274百万円を含めております。

6. 企業結合

当社の連結子会社であるUNICHARM PET DO BRASIL LTDAは、2026年6月30日に、ブラジルにおいてペットフードの生産・販売並びに中南米諸国を中心に輸出を手掛けるNutrire Indústria de Alimentos Ltda. (以下、「Nutrire社」)の全持分を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Nutrire Indústria de Alimentos Ltda.

事業の内容 ペットフードの生産・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は1986年にペットケア事業を開始し、フード、排泄シート、システムトイレ、紙おむつなどのケア専門品を展開することで、食事から排泄までのトータルケアを提供しています。これらの取り組みを通じて、ペットと飼い主様、さらには非飼育者も含めた「共生社会の実現」を目指しています。また、当社は2026年からスタートした第13次中期経営計画(2026年～2030年)において、ウェルネスケア及びペットケアを成長牽引領域と位置づけ、経営資源を集中することで、トップラインの成長と収益性の向上を図る方針です。

ブラジルのペットケア市場は、世界第3位の規模を有し、近年の経済成長やペットの「家族化」の進展を背景に、今後も年率10%を超える成長が見込まれています。2001年に設立されたNutrire社は、ブラジルのペットフードメーカーであり、原材料の選定から製造・販売までを一貫して手掛けています。また、最先端技術を活用した生産体制により、高品質なプレミアムフードを提供しているほか、近隣諸国を中心とした広範な輸出ネットワークを構築しています。

Nutrire社が強みとする高品質な生産基盤と、当社が長年培ってきたマーケティングや商品開発力を融合させることで、成長著しいブラジル市場と中南米地域におけるペットケア事業の飛躍的な拡大を目指します。

③支配獲得日

2026年6月30日

(2) 支配獲得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	金額
取得対価の公正価値	
現金	22,583
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	3,631
非流動資産	4,519
流動負債	2,027
非流動負債	2,785
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	3,339
のれん	19,244

- ・取得価額の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて算出された暫定的な金額であります。
- ・取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。
- ・取得に直接要した費用は278百万円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
- ・取得した売上債権及びその他の債権は1,608百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払	△22,583
取得した現金及び現金同等物	617
子会社の取得による支出	△21,965

(4) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の期中レビューを受けておりません。